枚方市議会報

発行　枚方市議会　編集　議会広報委員会
〒573-8666　枚方市大垣内町2丁目1番20号
☎072(841)1528／FAX072(841)0240
議会報は1月 2月 5月 7月 8月 11月に発行

第365号
令和8年（2026年）
11月1日

紙面あんない

市政への疑問をただす一般質問に30議員 ▶2・3面
全員協議会の開催、議案の審議、ぎかい探Q ▶4面

10月25日に議会体験ツアーを開催したよ！たくさんのご応募ありがとう♡
（枚方市議会キャラクター いろりぁ）

議会日誌

9月定例月議会

9月
- **4日…本会議（第1日）** 補正予算、条例の制定等を可決
- **4日…決算特別委員会** 委員長、副委員長の互選等
- **11・14・15・16日…本会議（第2～5日）** 30議員が一般質問
- **18日…本会議（第6日）** 意見書を可決等
- **30日…決算特別委員会** 7年度一般会計決算を審査

10月
- **1・6・7・13日…決算特別委員会** 7年度各会計決算等を審査
- **16日…本会議（第7日）** 7年度各会計決算等を認定、可決等

穂谷のコスモス



東部地域の「コスモスの里 穂谷」のコスモスが見頃を迎えています。秋晴れのある日、散歩に訪れた豆太くんと飼い主の麻里さんが見つめる先には、鮮やかなピンク色に咲くコスモスの花。深まりゆく秋に爽やかな彩りを添えていました。

9月定例月議会

35議案を可決
一般会計補正予算、条例の制定、一部改正など

7月17日に、令和8年7月緊急議会が開かれ、令和8年度一般会計補正予算及び市長の給与に関する特別措置条例を可決しました。

令和8年9月定例月議会は、9月4日から10月16日までの43日間の議会期間で開かれました。この議会では、一般会計補正予算や条例の制定、意見書などを可決しました。さらに、4日間にわたり30人の議員が一般質問を行いました（詳細は2・3面）。なお、市民福祉常任委員会と建設環境常任委員会に付託された「公共交通を守り充実を求める請願」は、請願者の意見を聴取した上で慎重に審査が行われ、18日の本会議で不採択となりました。

また、令和7年度一般会計決算ほか6特別・3企業会計決算などについては、決算特別委員会に付託した上で認定、可決しました。なお、決算特別委員会の審査内容と10月に開催した本会議の審議内容は、次号でお知らせします。

8年度一般会計 補正予算（第5号）を可決
小学校給食無償化事業経費や総合福祉会館管理運営経費など　9/4 満場一致

一般会計補正予算（第5号）は、歳入歳出それぞれ20億6282万円を増額するものです。

歳入の主な補正内容は、雨水ポンプ場耐震化・改築事業に係る市債2億9780万円、水道管路耐震化事業に係る市債2億8420万円の増額などです。

歳出の主な補正内容は、次のとおりです。

▼**総合福祉会館管理運営経費**（地下駐車場の浸水対策として止水板を設置）…572万円

▼**枚方公園青少年センター管理運営経費**（各施設共用の地下駐車場における浸水対策として止水板を設置）…880万円

▼**小学校給食無償化事業経費**（食物アレルギー等の理由により、学校給食を喫食していない児童に対する補助など）…1億7821万円

▼**ケアプランデータ連携システムの活用促進モデル地域づくり事業経費**（居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等でのケアプランデータの相互伝達オンライン化の活用を図るための支援委託）…850万円

また、施設管理経費（留守家庭児童会室の整備に係る可能性調査委託等）1712万円を減額するものです。

その他債務負担行為の主な補正内容は、次のとおりです。

▼**高齢者団体遠方バス借上補助金**…478万円

▼**障害福祉団体遠方バス借上補助金**…268万円

※1万円未満四捨五入

本会議 質問と答弁

高齢者等団体バス補助金 予算の増額など柔軟な制度拡充を

質問 高齢者団体及び障害福祉団体遠方バス借り上げ補助金の内容を聞く。

答弁 福祉バス廃止に伴う代替事業として、各団体が旅行会社等からバスを借りる際の費用を補助するもので、上限9万5千円、車椅子対応の車両利用は6万円を加算する。また、約70団体の利用を想定している。

要望等 実績や団体の声を基に、予算増額などの柔軟な制度拡充を求める。

枚方公園青少年センター地下駐車場の浸水対策に止水板の着実な設置を

質問 枚方公園青少年センター地下駐車場に設置する止水板の効果を聞く。

答弁 第1次避難所であること、地下に重要な電気設備があることから、土のうやシャッター等による対策に加え、より実効性の高い浸水防止対策として止水板を設置することで、防災拠点の機能を確実に維持できる。

要望等 出水期となる9年6月までに着実に止水板を設置するよう求める。

留守家庭児童会室 入札不調の経緯を踏まえスピード感のある整備を

質問 建て替え等が必要な留守家庭児童会室8施設を整備する可能性調査委託が2度も不調となった。旧中宮北小学校のプレハブ校舎の活用を提案してきたが、対応を聞く。

答弁 明倫、東香里の2施設でプレハブ校舎の活用を検討しており、残り6施設は9年度に可能性調査委託を再度実施する。

要望等 不調の経緯を踏まえ効率的かつスピード感を持った整備を求める。

留守家庭児童会室 国の支援を最大限活用し早急に整備を進めるべき

質問 留守家庭児童会室の整備は、可能性調査を待つのではなく、国の財政支援を最大限活用するためにも条件の整った施設から具体的な整備を進めるべきだが、見解を聞く。

答弁 優先順位等は可能性調査の結果を踏まえ、各施設の条件や事業費等を精査した上で決定する。また、市の負担軽減の観点から、国の支援を最大限活用できるよう、着実に事業を推進していく。

給食非喫食者への補助 児童の状況に応じた柔軟な対応を

質問 小学校給食非喫食者への補助対象となる、食物アレルギーのある児童や不登校児童の状況を、教育委員会はどう把握するのか。

答弁 給食停止の届出の際、食物アレルギー等に係る学校生活管理指導表や、不登校児童の出席状況を確認し、把握していく。

要望等 不登校児童の登校を妨げることのないよう、児童の状況に応じた柔軟な対応を求める。

ケアプランデータ連携システムの継続的な活用支援を

質問 ケアプランデータ連携システムの活用促進に向けた支援内容を聞く。

答弁 事業所ごとの操作サポートやシステム事業者との調整等の伴走型支援を行う。また、月1回程度の相談会において、介護事業者の疑問点を解消し、システム活用の成功事例を伝えるなど、普及促進に取り組む。

要望等 補助金の有無を問わず継続的な伴走支援、フォローアップを求める。

9月定例月議会 録画映像
こちらから御覧いただけます

7月緊急議会を開催　7/17

録画映像はこちら

8年度一般会計補正予算（第4号）を可決
キャッシュレス決済のポイント還元　7/17 賛成多数

議会は、7月17日に緊急議会を開催しました。

8年度一般会計補正予算（第4号）は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した本市独自の支援に係る補正を行うもので、歳入歳出それぞれ3億3000万円を増額するものです。

歳入の補正内容は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億2964万円の増額、財政調整基金繰入金2億36万円の増額です。

歳出の補正内容は、消費者及び市内中小事業者を対象としたキャッシュレス決済利用でのポイント還元に係る物価高騰対策消費拡大支援事業費3億3000万円の増額です。

※1万円未満四捨五入

本会議 質問と答弁

ポイント還元事業 市民や事業者に向け丁寧な周知を

質問 様々な物価高騰対策からポイント還元事業を選択した理由、本市一般財源約2億円の投入による財政運営の影響を聞く。

答弁 事業費の約9割を還元し市民や事業者を支援できた7年度の実績を踏まえ実施する。また、7年度決算の状況から財政運営に支障のない範囲で対応できると考えている。

要望等 市民や事業者に分かりやすい、丁寧な周知に努めるよう求める。

ポイント還元事業 高齢者等が安心して利用できる事業に

質問 ポイント還元事業実施に際し、約2億円の市の一般財源を国交付金に上積みした理由を聞く。

答弁 市民や事業者への支援効果を十分確保するため、7年度と同様に複数の決済サービスを対象とした事業を実施する。不足分は市費を充当する。

要望等 高齢者等が取り残されないよう、紙媒体での周知や相談窓口の設置等、安心して利用できる事業とするよう求める。

事業者への直接支援 検討すべきだったのでは

質問 ポイント還元事業は、本当に市内消費や事業者利益の増加につながるとの認識か。

答弁 7年度実施時における対象店舗の決済額は、実施前の約1・8倍であったことから、消費を喚起する効果が期待できる。

要望等 現金払いがキャッシュレスに置き換わった可能性もあり消費が拡大したとは言えない。事業者への直接支援を検討すべきだったと意見する。

ポイント還元事業以外に高齢者等への支援は

質問 キャッシュレス決済利用者が増えているとはいえ、ポイント還元事業の70歳以上の実利用者は1割程度と推察する。同事業と同時に他の支援策は検討したのか。

答弁 限られた財源を効率・効果的に活用するという考えの下、他の施策を含め広く事業検討を行った。市民、事業者双方への支援につながり、事務費を抑制できることなどから本事業を選定した。

問責決議可決等に対する責任
市長の給与に関する特別措置条例の制定を可決
7/17 賛成多数

今回の条例は、8年5月開会議会において、一連のタウンミーティングに係る市長の行いに対して政治的・倫理的責任を問う「伏見隆市長に対する問責決議」が可決されたこと等の責任を踏まえ、市長の8年8月分の給与を10%減額するものです。

なお、施行日は8年8月1日です。

本会議 質問と答弁

自らを律する給与減額 極めて軽い内容では

質問 条例案の提出に至った市長の思いを聞く。

答弁 一連のタウンミーティング事案で議会の信頼を損ない、問責決議を受け議会運営や市政運営に支障を及ぼしたことを深く反省している。自らの責任を明らかにするために本条例案を提出した。

要望等 自らを律する給与減額というが、その責任が極めて軽いと捉えざるを得ない内容であり、理解は得られないと意見する。

条例案を取り下げ行動で責任を示すべき

質問 一連のタウンミーティング事案の説明責任を果たさぬまま、議会との信頼関係が回復すると考える市長の認識は理解し難い。自身の言葉と行動が乖離した条例案を取り下げ、筋の通った行動で責任を示す考えはないのか。

答弁 本事案の内容等を総合的に勘案し、市長としての責任を明確にするため条例案を提出した。今後は自らの行動を改め、信頼回復に取り組んでいく。

政治利用目的の個人情報漏えいの責任は

質問 市長はタウンミーティング開催に向け、自治会長等の連絡先取得を議員に依頼し、市担当課は利用目的を聞かずに当該議員の求めに応じた。運用を改めるべきではないか。

答弁 先に相手方に承諾を得ているが、使用目的も確認するよう見直す。

要望等 市長の政治利用のために個人情報が漏れた責任もあり、条例案の内容では到底釣合いが取れていないと意見する。

給与減額率や期間に係る根拠法令等はあったのか

質問 市長の給与減額率や期間に係る具体的な根拠やルールは存在していたのか。

答弁 根拠となる法令やルール等はなく、市長としての責任で判断した。

要望等 今回の減額は決して十分ではないが、明確な基準がない中、議案に反対することで、給与減額が実施されないことは避けなければならない。今後、これまで以上に厳しい目で市長の言動を見ていく。

なお、本市議会では、いかなる時も議決責任を果たすという趣旨で、会期をほぼ1年とする通年議会を導入しており、今回のような、物価高騰対策のための関連経費等を計上した補正予算などに迅速に対応しています。

9月定例月議会終了時の挨拶

市長

⑤街区庁舎案を断念し改めて検討

10月16日の9月定例月議会終了時の挨拶において、市長は、「昨今、建設物価が急激に高騰したこと、⑤街区庁舎案における土地区画整理事業での国庫補助金を見込額どおりに確保することが困難であることから、⑤街区に新庁舎を整備する案について断念し、建物規模を精査した新庁舎の整備を改めて検討する。本件に関する具体的な内容や今後の進め方については改めて説明の場を設ける」と述べました。

議長

突然の表明に疑問を禁じ得ない

これを受け、議長は、「市長による表明は、議会との十分な協議や議論を経ることなく、突然に示されたものであり、議会として大変な驚きをもって受け止めている。市民や関係者にも極めて大きな影響を及ぼす事態であり、今後、事業の執行者として責任をもって、その理由や決定に至った過程などの詳細について、改めて説明するよう求める」と述べました。

議決結果一覧

会派等所属別議員名
結成順に掲載。（　）は会派等の略称

自由民主党・無所属の会（自民）
前田富枝、田口敬規、長友克由、松本佑介、妹尾正信

日本共産党議員団（共産）
堤　幸子、広瀬ひとみ、松岡ちひろ、三和智之

連合市民の会（連合）
野村生代、八尾善之、奥野美佳、番匠映仁、大津真沙樹

大阪維新の会 枚方市議会議員団（維新）
泉　大介、鍜治谷知宏、高野寿陛、岡市栄次郎、門川紘幸、小池晶子、大濱暢祐、佐田あゆ美、志甫直哉

公明党議員団（公明）
丹生真人、大地正広、藤田幸久、田中優子、一原明美、千葉雅民、東　実名子、峠　賢一

命を守る政治の会（命守る）
漆原周義

会議	区分	件名	結果	掲載面	自民	共産	連合	維新	公明	命守る
7月緊急議会	8年度補正予算	一般会計補正予算（第4号）	可決	1	○	×	※2	○	○	○
7月緊急議会	条例の制定	市長の給与に関する特別措置条例	可決	1	×	×	※3	○	○	○
9月定例月議会	8年度補正予算	一般会計補正予算（第5号）	可決	1	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	8年度補正予算	一般会計補正予算（第6号）	可決	※1	○	×	○	○	○	○
9月定例月議会	8年度補正予算	国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	8年度補正予算	自動車駐車場特別会計補正予算（第2号）	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	8年度補正予算	介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	8年度補正予算	後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	8年度補正予算	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第2号）	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	8年度補正予算	水道事業会計補正予算（第1号）	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	8年度補正予算	病院事業会計補正予算（第1号）	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	8年度補正予算	下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	条例 制定	東部大阪都市計画高田一丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	可決	4	○	×	○	○	○	○
9月定例月議会	条例 制定	自家用有償旅客運送自動車条例	可決	※1	○	×	○	○	○	○
9月定例月議会	条例 一部改正	基金条例	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	条例 一部改正	老人福祉センター楽寿荘条例	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	条例 一部改正	総合福祉センター条例	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	条例 一部改正	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等	可決	4	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	条例 一部改正	自転車駐車場条例の一部を改正する条例	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	一般会計歳入歳出決算	認定	※1	○	×	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定	※1	○	×	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	自動車駐車場特別会計歳入歳出決算	認定	※1	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	財産区特別会計歳入歳出決算	認定	※1	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	※1	○	×	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	※1	○	×	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算	認定	※1	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	水道事業会計決算	認定	※1	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	病院事業会計決算	認定	※1	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	下水道事業会計決算	認定	※1	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	※1	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	病院事業会計建設改良積立金の目的外使用	可決	※1	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	7年度決算関連	下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	※1	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	外郭団体経営状況	枚方市土地開発公社（7年度事業報告）	聴取	−	−	−	−	−	−	−
9月定例月議会	外郭団体経営状況	公益財団法人枚方市スポーツ協会（7年度事業報告）	聴取	−	−	−	−	−	−	−
9月定例月議会	請願	公共交通を守り充実を求める請願（市民福祉常任委員会）	不採択	−	※4	○	×	×	×	×
9月定例月議会	請願	公共交通を守り充実を求める請願（建設環境常任委員会）	不採択	−	※4	○	×	×	×	×
9月定例月議会	その他	債権の放棄	聴取	−	−	−	−	−	−	−
9月定例月議会	その他	7年度基金の運用状況	聴取	−	−	−	−	−	−	−
9月定例月議会	その他	7年度水道事業会計継続費の精算報告	聴取	−	−	−	−	−	−	−
9月定例月議会	その他	7年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告	聴取	−	−	−	−	−	−	−
9月定例月議会	その他	専決事項の報告【9月4日分】	聴取	−	−	−	−	−	−	−
9月定例月議会	その他	専決事項の報告【10月16日分】	聴取	※1	−	−	−	−	−	−
9月定例月議会	その他	大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議	可決	−	○	○	○	○	○	○
9月定例月議会	意見書	化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書	可決	4						
9月定例月議会	意見書	防災庁発足を見据えた自治体との連携強化及び防災体制の抜本的強化を求める意見書	可決	4						
9月定例月議会	意見書	災害対応力の強化を求める意見書	可決	4						
9月定例月議会	意見書	国民健康保険への積極的な基金活用等により被保険者の負担軽減を求める意見書	否決	−						
9月定例月議会	意見書	トランプ政権による国際刑事裁判所（ICC）への制裁に強く抗議し、制裁の即時撤回とICCの独立性を守ることを求める意見書	否決	−						
9月定例月議会	意見書	衆議院の比例代表選出議員の定数削減を強行しないよう求める意見書	可決	4						

・大地正広議員（公明党議員団）は、議決当時、議長としての立場上、採決に参加していません。
・10月16日付で佐田あゆ美議員が大阪維新の会 枚方市議会議員団から退会しました。会派構成等は議決当時のものです。

※1　決算審査と10月の審議内容は、次号でお知らせします。　※2　八尾議員は欠席。同会派の他の議員は賛成。　※3　八尾議員は欠席。同会派の他の議員は反対。　※4　前田議員は欠席。同会派の他の議員は反対。

よりよいまちに 一般質問



一般質問とは…議員が市政に対する疑問をただし、執行機関の見解を求めるとともに、自己の意見を述べるものです。枚方市議会では、通常、6・9・12月の各定例月議会で行われます。

全編の録画映像はこちらから



樟葉駅前広場
ハトへの給餌行為抑止へ実効性のある対策を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
志甫直哉（しほ なおや）



議員　樟葉駅前広場はほこみち制度（＊1）の活用でにぎわう一方、ハトのふん等の被害があり、快適な空間確保が課題である。継続的な給餌行為の抑止や被害への対策を聞く。

部長　監視カメラの設置や、通報システムの構築などを行っており、今後はAIカメラも活用する。

要望等　AIカメラなどの効率的な対策と条例による明確なルールを組み合わせ、持続可能で実効性のある対策を求める。

バス路線廃止の代替交通 持続可能な手段の検討を

議員　9年3月末廃止予定のバス路線3系統に対する代替交通の導入に向けた検討状況を聞く。

部長　白ナンバー（＊2）での代替交通導入に向け、運行経路やバス停、運行便数等を検討している。

要望等　運行開始後も地域の声を聴き、柔軟に見直しを行うとともに、利用状況や課題を検証し、持続可能な移動手段について幅広く検討して今後の本市の地域交通政策につなげるよう求める。

香害に関する情報提供市ホームページの改善を

日本共産党議員団
堤 幸子（つつみ さちこ）



議員　香料による香害は、化学物質過敏症との関連が指摘されている。啓発ポスターの掲示施設と、その他の周知方法を聞く。

所長　市役所と保健所の掲示板へポスター掲示しているほか、国のサイトへのリンクを市ホームページに掲載し、希望者にチラシを配付している。

要望等　現在の市ホームページは、香害についての表題すらなく、市民が求めている情報に行き着かない。改善を求める。

直接避難型福祉避難所 障害者の安心に向け 拡充し体制強化を

議員　災害時に、障害者が安心して避難生活を送る上で、通い慣れた通所先に避難できる、直接避難型福祉避難所は重要な役割がある。現在3か所のみだが、拡充予定はあるのか。

所長　障害者が日頃から利用している事業所に働きかけを行うなど、さらなる直接避難型福祉避難所の拡充に向け取り組む。

要望等　他市に比べ少ない現状を踏まえ、障害者が安心して避難できる体制強化を求める。

浸水対策
老朽化したポンプなど設備機器更新の考えは

公明党議員団
丹生真人（にぶ まこと）



議員　本市の雨水ポンプ場の耐震化は11年度完了予定だが、老朽化したポンプ等の設備機器の更新はどう考えているのか。

部長　10年度策定予定の下水道ストックマネジメント計画（その3）において、優先順位や整備手法の検討を進めている。

要望等　設備機器更新の着実な実施に加え、西船橋地区の水路かさ上げ等、個々の地区における必要なハード対策も予算を確保して進めるよう求める。

バス路線廃止 代替交通導入後も定期券を利用可能に

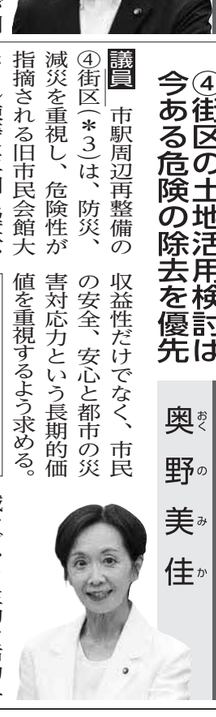
議員　バス路線廃止となる3系統で代替交通の導入検討が進められているが、サービス水準維持のため、京阪バス株式会社発行の各種定期券を継続利用可能にすべきではないか。

部長　現行の定期券が利用できる連携方法や仕組みを検討していく。

要望等　持続可能な公共交通ネットワークの実現に向け、行政が主体となって協議体を設置し、PDCA管理の仕組みを構築するよう求める。

市駅周辺再整備
④街区の土地活用検討は今ある危険の除去を優先

連合市民の会
奥野美佳（おくの みか）



議員　市駅周辺再整備の④街区（＊3）は、防災、減災を重視し、危険性が指摘される旧市民会館大ホール棟等は早期に解体、撤去すべきではないか。

部長　④街区は災害時の避難場所や防災機能の確保などを重視して検討する。老朽化施設は再整備の予定を考慮し対応する。

要望等　今ある危険の除去を優先し、土地活用の収益性だけでなく、市民の安全、安心と都市の災害対応力という長期的価値を重視するよう求める。

自治会の担い手不足 地域を支える行政へ

議員　自治会加入率の低下や担い手不足が進む中、防災、福祉など地域の機能をどのように維持し、行政としてどう支えるのか。

室長　地域活動の負担軽減など、自主的な活動への支援に取り組む。

要望等　地域に共助を求めるなら、行政も担い手を支える必要がある。人が集い、活動できる場も含め、地域に必要な機能を守るため、地域を支える行政への転換を求める。

よりよいまちに 一般質問

相次ぐ不適切な運営
福祉サービス事業所への指導監査体制の充実を

自由民主党・無所属の会
田口敬規（たぐち よしのり）



議員　全国的に福祉サービス事業所の不適切な運営が相次いでいる。サービス利用者の安全、安心を守るため、行政による適切な指導監査が不可欠だが、本市では、同事業所に対する通常の運営指導の頻度が国の示す目安に達していない現状である。これは由々しき事態であり、この間、指導監査部門の人員拡充が必要であると一貫して訴えてきたが、市長の見解を聞く。

市長　8年度は増員して体制充実を図ったが、利用者の安全とサービスの質を確保するには、指導監査手法の効率化だけでなく、組織体制の確保が重要と考える。全庁的な人員配置のバランスを踏まえ体制整備に努めていく。

要望等　この部門の体制は、全庁的な人員配置のバランスを優先し考える状況でない。考え直し、適切な指導監査に必要な人員配置を行うよう求める。

◆その他の質問

○市立ひらかた病院の黒字経営目指した取組を

○サイバー攻撃に屈しない市立ひらかた病院を

北部地域の浸水被害
浸水原因を検証し地域特性に応じた対策を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
佐田あゆ美（さた あゆみ）



議員　8年7月2日に楠葉朝日地区等で浸水被害が発生した。その際の北部ポンプ場の状況を聞く。

部長　急激な水位上昇でポンプ2台がシステムエラーを起こし、手動で稼働させた。被害発生以降、設定を見直した。

要望等　管渠整備には多額の費用と期間を要する。今回の浸水原因を検証し、地域の特性に応じた対策に加え、被害を少しでも軽減するためのソフト面の取組の充実を求める。

実効性のある 個別避難計画作成を

議員　避難行動要支援者対策としてセルフプラン方式による個別避難計画作成のための書類を対象者1万2801人に送付し、3233人から計画の提出があったというが、どう受け止めているのか。

部長　過去4年間の実績である11人と比べ、一定の成果があったと考える。

要望等　今回の結果を分析し、約8千人の未返送者への次のアプローチにつなげ、実効性のある同計画の作成を求める。

市制施行80周年記念事業
万博での芽生えを核に未来へつながる取組を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
小池晶子（こいけ あきこ）



議員　市制施行80周年記念事業は、節目を祝う一過性のイベントではなく、枚方の未来につながる種まきとすることが重要である。同事業における共創の考え方を聞く。

部長　市民や事業者など、本市を構成するあらゆる主体と新たな価値や可能性を創出し、地域の持続的な発展につなげていく。

要望等　大阪・関西万博やひらかた万博で芽生えた共創やネットワークを同事業の核とし、継続的に発展させるよう求める。

働く女性に優しいまち 目指した取組を

議員　女性がライフステージの変化にかかわらず、継続してキャリア形成を図れるよう、市内企業の職場環境づくりを促進するための取組を聞く。

部長　女性活躍に取り組む企業を国が認定する「えるぼし認定」などの制度の周知、啓発のほか、先進的な取組を行う事業者の事例を紹介している。

要望等　働く女性に優しいまち枚方を目指し、庁内横断的な取組を求める。

暑熱対策
町なかに緑を増やして涼しく過ごせる空間を

日本共産党議員団
松岡ちひろ（まつおか）



議員　農地の産業的土地利用が進み緑被率（＊7）が減少している。緑を守り、増やしながら、避暑空間を創出する暑熱対策が必要だが、取組を聞く。

部長　公共施設等を活用した避暑空間の創出、家庭や事業所における緑のカーテンなどの普及啓発に取り組んでいる。

要望等　緑を増やす視点を都市計画に位置づけ、木陰や日陰などの避暑空間を町なかに作っていく仕組みづくりを求める。

規格葬儀 利用割合の減少 市民への周知方法は

議員　火葬件数に占める規格葬儀（＊8）の利用割合が近年減少している。周知方法と生活保護受給者などの生活困窮者への対応を聞く。

部長　パンフレットを公共施設に配架し、ホームページに掲載している。生活困窮者には、葬儀の相談時にケースワーカー等が案内している。

要望等　火葬場の繁忙期に日延べとなった場合の追加費用負担を軽減する支援制度の創設も求める。

特別養護老人ホーム
入所できていない現状施設の整備目標を明確に

日本共産党議員団
広瀬ひとみ（ひろせ）



議員　本市の特別養護老人ホームに1年以内に入所希望する実申込者数は、7年4月時点で518人であり、近隣市と比べても際立って多いが、現状をどう認識しているのか。また、希望者が入所できるよう、施設の整備目標を明確に位置づけるべきと考えるが、見解を聞く。

部長　必要な人が入所できる環境整備が重要と認識している。第10期介護保険事業計画の策定に向けては、入所希望者数やニーズを精査するとともに、必要な介護保険施設等のサービスの整備について、検討を進めている。

要望等　介護保険料を支払いながら、サービス基盤が整わないことが原因で利用サービスや経済的負担に差が生じることは問題である。また、施設整備を進めるだけでなく、家賃負担に対する助成など、高齢者の暮らしを支える手だての充実を求める。

その他の質問

○教員の負担軽減で子どもと向き合える時間を

○親子方式（＊4）による中学校全員給食検討を

要配慮者の避難
車中泊者等も含め誰一人取り残さず支援を

公明党議員団
田中優子（たなか ゆうこ）



議員　市は、市内ホテルと災害時の宿泊施設提供に関する協定を締結した。スペースに限りがあるが、どのような人の受入れを想定しているのか。

部長　大規模災害時は、優先順位をつけ、要配慮者の中から状況に応じた選択をせざるを得ないと考える。

要望等　ホテル等に入れず、やむなく車中泊や在宅避難となる要配慮者に、状況確認や備蓄品配布を行うなど、誰一人取り残さない支援を求める。

高齢者等の支援 避難・救助 高ごみ出し 早急に利便性向上を

議員　市が実施するふれあいサポート収集（＊5）について、以前より利用要件の緩和を求めてきたが、検討状況を聞く。

部長　利用者の要望等を踏まえ、支援の拡充、改善の検討を進めている。

要望等　日々のごみ出しに苦労する高齢者や障害者は多く、ごみ出し支援の必要性は、今後もさらに高まると考える。利便性向上に向けた取組を早急に行うよう求める。

ＪＲ沿線のまちづくり
地域の声を把握して公共交通の充実を

公明党議員団
東 実名子（ひがし みなこ）



議員　5年度実施のアンケートでは、外出したいのにできない理由として、「行きたい時間に利用できる鉄道、バスがない」の回答が、市全域では約20％に対し、ＪＲ沿線では約50％であったという。ＪＲ沿線地域特有の交通課題があると考えるが、自治会や校区コミュニティ、公共交通を利用する市民などの声をどのように把握し、今後の交通施策にどう反映するのか。

部長　当該アンケートは、総合交通計画改定に当たり実施しており、今後も同計画の中間見直しの際などに、地域の声を聴いて施策への反映に努める。

要望等　長尾地域のまちづくりが進められている。10年先、さらにその先の姿を見据え、地域住民の声を丁寧に聴き、交通事業者やＪＲ沿線の自治体と連携し、まちづくりと公共交通の充実を一体的に進めるよう求める。

その他の質問

○避難所周辺の防犯灯を太陽光パネル付きに

○放課後に子どもが主体的に遊べる環境整備を

教職員の働き方改革
困難事案への早期対応と外部人材の活用を

連合市民の会
野村生代（のむら いくよ）



議員　教職員の働き方改革のため、国が示す学校と教師の業務の3分類（＊9）を踏まえた業務の見直し状況を聞く。

部長　教育委員会としては、分類に即した改善を進めており、今後も未実施の業務を整理し、関係各所と連携して取組を進める。

要望等　保護者等からの過剰な苦情、要求等、学校で対応困難な事案の対応に早期に取り組むこと、外部人材を生かす管理職のマネジメントを求める。

包括的性教育 全校での実施を

議員　自他の人権や健やかな人間関係、性暴力の防止などを学ぶ包括的性教育を進めるべきである。子どもたちの心身の安全を守り、自他を尊重する態度を育む教育について、教育長の見解を聞く。

教育長　子どもたちが自他を大切にする心を育めるよう、各学校への適切な支援や安心して学べる環境づくりに取り組む。

要望等　学校間で取組状況に差もある。包括的性教育の全校導入を求める。

子どものニーズを満たすボール遊びできる環境を

連合市民の会
大津真沙樹（おおつ まさき）



議員　子どもが自由に外で遊べる環境が減る中、放課後オープンスクエアが受皿となっていると聞くが、ボール遊びの要望にどう対応しているのか。

部長　ボール遊びを行う際は、安全に楽しむためのルールを話し合うなど、児童の意見を大切にするための工夫をしている。

要望等　子どもたち自身が本市でニーズを満たせているかが、将来の担い手になってくれるかに大きく関わると意見する。

野線 交山 交差点改良の先行で 道御 安全性・利便性向上を 久

議員　府道交野久御山線の歩道設置が進められており、ＪＲ沿線地域の交通改善に向け、接続する交野踏切から東側道路の対面通行化が不可欠である。交差点の先行改良で早期実現はできないか。

部長　府の設計内容が決まった段階で、交差点改良の必要性や先行実施の可能性を協議するなど、府と連携して取り組む。

要望等　ＪＲ沿線エリアの安全性・利便性向上のため、早期実現を求める。

高齢者の移動を考慮
徒歩圏内で完結できる「小さな拠点」の発想を

自由民主党・無所属の会
松本佑介（まつもと ゆうすけ）



議員　本市の立地適正化計画（＊6）は、都市機能誘導区域が駅周辺に集中する一方、居住誘導区域は高齢者が無理なく移動できる範囲を超えて広がっている。実際に市民が移動する頻度も考慮して計画を策定しているのか。

部長　都市機能誘導区域の設定に際し、個人の移動頻度等の視点はないが、スムーズにアクセスできる圏域を考慮している。

要望等　高齢者の移動圏という観点を持ち、スーパーや医療機関等を集約した「小さな拠点」を設定する発想も必要である。

やみくもな人員削減 方針転換し組織再生を

議員　市のミス頻発の原因を掘り下げていくと、根底にはやみくもな人員削減の弊害があると考える。今般、過去最大規模の2百人程度を採用するが、方針転換の理由を聞く。

市長　退職者増や新規事業等、直面する諸課題に着実に対応するためである。

要望等　組織の強さ、現場の声が届く環境の取戻しを求める。

枚方市駅周辺再整備
実現可能な方向で一刻も早い結論を

自由民主党・無所属の会
前田富枝（まえだ とみえ）



議員　市長は、市内外からの消費等による地域経済活性化につながるような、枚方市駅周辺ならではのにぎわいを創出するというが、どう実現するのか。

市長　多様な都市機能や新たなサービスが生まれ、経済的にも持続可能なまちづくりが進む必要があると考える。

要望等　ホテル等に入れず、やむなく車中泊や在宅避難となる要配慮者に、状況確認や備蓄品配布を行うなど、誰一人取り残さない支援を求める。

高齢者等の支援 避難・救助 高ごみ出し 早急に利便性向上を

議員　市が実施するふれあいサポート収集（＊5）について、以前より利用要件の緩和を求めてきたが、検討状況を聞く。

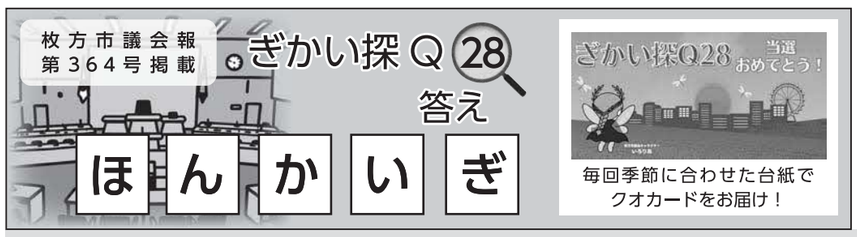
部長　利用者の要望等を踏まえ、支援の拡充、改善の検討を進めている。

要望等　日々のごみ出しに苦労する高齢者や障害者は多く、ごみ出し支援の必要性は、今後もさらに高まると考える。利便性向上に向けた取組を早急に行うよう求める。

2日目（9月14日）

動画はこちら！

①大津真沙樹 ②松本佑介
③小池晶子 ④松岡ちひろ
⑤東 実名子 ⑥野村生代
⑦前田富枝



2・3面 用語の解説

＊1　ほこみち制度…にぎわいのある道路空間を創出するための道路の指定制度のこと。歩道等の中に歩行者空間を確保しながら、イベントの実施など多様な活用が可能となる。

＊2　白ナンバー…自家用としての利用に限定された車両のこと。自家用有償旅客運送では、市町村やＮＰＯ法人等が、例外的に、当該車両を用いて運送サービスを提供することを可能としている。

＊3　街区…4面参照。

＊4　親子方式…親となる学校の調理場で調理した給食を、子となる他の学校へ配送する方式のこと。

＊5　ふれあいサポート収集…ごみを収集場所まで持ち出すことが困難な要介護1以上の高齢者、1・2級の身体障害者手帳の交付を受けた人等のみで構成される世帯に対し、市の職員が玄関先まで戸別に訪問し、ごみを収集する支援事業のこと。

＊6　立地適正化計画…人口減少・少子高齢化に対応するため、居住や医療、福祉、商業などの都市機能増進施設を適切に誘導することで、集約型都市構造の実現や、公共交通に関する施策などを位置づけ、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を実現するための計画のこと。

「ひらかた」を30議員が

９月定例月議会では、９月11日・14日・15日・16日の４日間にわたって一般質問が行われ、30人の議員が本市の抱える諸課題について、市の考えをただしました。質問の内容については、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しています（そのため、実際の発言口調とは異なる場合があります）。

3日目（9月15日）

動画はこちら！

①鍛治谷知宏　②三和智之　③峠　賢一　④八尾善之　⑤長友克由　⑥泉　大介　⑦藤田幸久　⑧番匠映仁

在宅避難者等への支援
地域組織の連携強化とデジタル技術の活用を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
泉　大介



議員　この間、発災直後の在宅避難者の安否確認や支援物資の個別配送等の対応に、消防団と自主防災組織との連携や、地域ニーズを把握できるデジタルツール導入を求めてきた。検討状況を聞く。

部長　両組織の連携強化は、意見交換の機会確保、消防団の校区自主防災訓練の実施支援等に努めている。また、デジタル技術は、府と府内市町村で構成する協議会で、避難者情報の効率的収集等を可能とするシステム開発が9年度から始まる予定で、本市も内容を精査し、意見、要望していく。

要望等　災害は府のシステム開発を待ってはくれない。他市の事例を参考に、平時から多様な主体と協議を重ね、具体的な協力協定締結等を進めるとともに、平時は自治会の電子回覧板、有事は物資ニーズ等を送信できるツールの活用の検討を求める。

その他の質問

○子どもがAI時代を生き抜く力を育む教育を

○自立して課題解決する持続可能な地域組織を

たばこ税活用
健康医療都市として市民の健康守る取組を

公明党議員団
藤田幸久



議員　たばこ税を活用した受動喫煙防止施策を行う自治体もあるが、本市で取り組む考えはないのか。

部長　市たばこ税は一般財源のため、特定施策の財源として位置づけるものではないが、受動喫煙防止の取組については、その必要性や効果を踏まえ、予算を確保していく。

要望等　健康医療都市として、たばこ対策や市民の健康を守る取組に、たばこ税の充当を求める。

読み書き障害への支援
丁寧な周知と啓発を

議員　読み書き障害のある児童、生徒に対する学校現場での支援を聞く。

部長　読書や学習を補助するリーディングルーラーなどのツールの活用や、1人1台端末の文字拡大、音声読み上げといったアクセシビリティ機能を生かした指導を行っている。

要望等　困り感を抱える児童、生徒の症状を周囲が理解し、受け入れられるよう、市が作成した支援教育サポートブックなどを活用した丁寧な周知と啓発を求める。

ストマ装具
購入価格に合わせ給付限度額の引上げを

公明党議員団
千葉雅民



議員　ストマ装具（＊16）は生活必需品で、約3日に1度交換の必要がある。過去20年間で価格が40％増加したにも関わらず、その間、一度も給付限度額の見直しがない。増額する考えはないのか。

所長　他市の状況や市場価格の調査等を行い、ストマ装具を含めた日常生活用具給付等事業の見直しに向けた検討を進める。

要望等　購入価格と給付限度額との乖離や当事者の声を把握し、早期の制度見直しを求める。

相談人員　相談者のニーズを捉え
外国人相談コーナー　実効性の高い運営を

議員　誰一人取り残さない相談体制の整備を要望し、8年9月に外国人相談コーナーが開設された活用具給付等事業の見直しに向けた検討を進める。

室長　オンライン映像通訳システムと32言語対応の通訳表示機を導入し、相談者の表情を確認しながらの対応が可能である。

要望等　新たな課題や相談者のニーズを捉え、庁内や支援団体等との連携強化により、実効性の高い相談窓口運営を求める。

市役所の窓口
現状の把握と調査分析し開設時間見直しの検討を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
門川紘幸



議員　市役所の窓口開設時間は職員の勤務時間と同じで、窓口対応以外の業務は残業で行う前提かと危惧する。課題を聞く。

部長　都度の法改正等に対応し、職員が知識やスキル向上を図る時間が十分でない、市役所閉庁間際の窓口対応で、後処理等が必然的に時間外勤務となるなどの課題がある。

要望等　時間帯ごとの来庁者数や手続等を調査し、課題を見極め、窓口開設時間見直しの検討を求める。

出前授業　多岐にわたる学習機会
より一層の拡大を

議員　企業や職員による出前授業は、子どもたちの視野を広げる役割も大きい。地域を学びの場とすることも効果的な方法と考えるが、取組を聞く。

部長　地域社会を題材とした学びとして、ペットボトルの蓋から作製するストラップの考案など、ごみ問題に係る意識啓発推進の事例などがある。

要望等　キャリア・金融・防災教育など多岐にわたる出前授業を支援し、より広げていくよう求める。

若年層定着の推進
シビックプライド醸成に日本一のスポーツ活用を

連合市民の会
番匠映仁



議員　スポーツを通じたコミュニティー形成等は、本市に若者を定着させる上で大きな推進力となる。大阪ブルテオンのような日本一の地域資産を枚方市駅周辺再整備に組み込み、若者のシビックプライド（＊12）の醸成につなげることへの見解を聞く。

市長　様々な地域資源の発信や、市駅周辺に若者が魅力を感じる機能の導入を検討することで、若い世代が愛着や誇りを育めるまちづくりに取り組む。

活動の開活動場所　活動機会を奪う現状
未来に希望を持てるのか

議員　部活動の地域展開の過渡期において、子どもたちは部活動自体の廃止を恐れ、もっと練習したいと言えない現状がある。子どもたちが主体的に行動する機会を奪うようなまちの未来に市長は希望を感じられるのか。

市長　本件に限らず、思いを伝えることをためらう状況は望ましくない。子どもたちが活動を続けたいと思える環境づくりを進め、希望を持ち成長できるまちにつなげる。

4日目（9月16日）

動画はこちら！

①岡市栄次郎　②一原明美　③大濱暢祐　④千葉雅民　⑤門川紘幸　⑥高野寿陛　⑦漆原周義

市立の就学前施設
スピード感を持ち具体的な再編方針を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
鍛治谷知宏



議員　市立の就学前施設の多くで老朽化が進み、認定こども園化や施設の集約・複合化など、将来の具体的な方向性を早期に示すべきだが、考えを聞く。

部長　就学前の教育・保育施設に係るひらかたプランを基本に、関係部署と連携しながら、できるだけ早期に方向性を示したい。

要望等　施設再編には時間を要し、建設コストも上昇する。全庁横断的に連携し、早急に再編方針を具体化すべきと意見する。

遺贈寄附　市民の地域貢献の思い
形にするための取組を

議員　市民が地域のため財産を役立てたいとの思いを形にする観点から、遺贈寄附の方法の周知、相談から寄附受入れまで支援する仕組みの整理が必要と考えるが、見解を聞く。

室長　使途の取扱いや終活との連携が必要なため、他市事例を踏まえ、関係部署と遺贈寄附の仕組みの在り方の検証に取り組む。

要望等　市のために何か残したいという思いを受け止め、将来のまちづくりにつなげるよう求める。

災害時の車中避難
受入れルールを整備し市有地を駐車スペースに

日本共産党議員団
三和智之



議員　災害時は、様々な事情で指定避難所に入れない乳幼児、高齢者、障害者がいる世帯等が車中避難を選択することが想定されるが、見解を聞く。

部長　車中避難は避難行動の一つと想定しており、5年に民間事業者1社と協定を締結し、災害時には事業者の駐車場が避難スペースとして開放される。

要望等　車中避難受入れに係るルールを整備し、市有地を活用した駐車スペースの確保を求める。

淀川河川敷スケートボードパーク市民意見の実現を

議員　9年3月末完成を目指す淀川河川敷のスケートボードパーク整備に関する意見交換会が開かれたが、出された市民意見をどう反映するのか。

部長　意見を踏まえ、当初予定から面積拡大を検討しており、他の意見も可能な限り反映していく。

要望等　ベンチや屋根、照明、コインロッカーの設置など具体的な意見を生かし、市民とともに育てるスケートボードパークの実現を求める。

高齢者の低栄養
早期発見で未然防止を

公明党議員団
峠　賢一



議員　閉じ籠もりや低栄養に陥る高齢者を地域の見守り等で早期に発見し、支援へとつなげる必要があるが、取組を聞く。

部長　国保データベースシステムを活用し、リスクのある人に個別に働きかけをしている。今後も、関係機関と連携し、必要な支援や事業につなげる。

要望等　民間店舗と連携し、低栄養を未然に防ぐスマイルケア食（＊10）や特別用途食品（＊11）の周知啓発を求める。

激甚化する豪雨や落雷
生命と財産守る対策を

議員　先の千葉豪雨では、アンダーパスの冠水に気づかず、車両が水没する事故が発生した。本市の冠水対策強化の考えを聞く。

部長　度々冠水している蹉跎中学校南手の出口アンダーパスにおいて、冠水前のレベル3大雨警報発表段階で予防的な通行止めを試行するなど、事故の未然防止に努めている。

要望等　近年激甚化する豪雨や落雷に対し、市民の生命と財産を守る防災、減災対策の推進を求める。

地域の移動を支える公共交通の維持を

連合市民の会
八尾善之



議員　全国的に担い手不足が深刻化する公共交通の維持へ、この間、市独自の踏み込んだ支援を求めてきたが、現時点で想定している支援策を聞く。

また、9年3月のバス路線廃止に伴う代替交通を持続可能なものとしていくため、本市が担う役割と財政的責任を聞く。

部長　新たな運転手確保に向け、財政的支援も含め、京阪バス株式会社と協議を重ねている。

部長　地域公共交通の安定的維持は重要な取組と考え、効果や他施策との優先性を見極めた上で、持続可能な施策となるよう、必要な財政措置を講じていかねばならないと考える。

要望等　バス路線が存続しても、今後、運行頻度や運行時間帯、輸送力などが低下すれば、現在のように地域の移動を支えることはできない。次期都市計画マスタープランにおける公共交通ネットワークについては、路線の存続だけでなく、市民が気軽に移動できる交通として機能しているかの視点を持つよう求める。

市長が旗振り役となり東部地域の活性化を

自由民主党・無所属の会
長友克由



議員　JR学研都市線は、人口増加が進む北摂各市の路線と同様に大阪中心部に乗り入れ、将来は北陸新幹線との接続で利用者増が見込まれる。このポテンシャルを生かし、機を逸せず市長が旗振り役となり、東部地域を活性化すべきだが、見解を聞く。

市長　交通ネットワークの維持に努め、同線沿線のまちづくりとも相乗的な効果を生み出せるよう、地域等と連携し、東部地域の活性化を推進する。

政治的中立性に配慮した平和学習等の実施を

議員　中学生の保護者から、沖縄を題材にした平和新聞の作成において、テーマ例が基地問題に偏っている旨の相談があったが、政治的中立性を欠いていないか。

部長　多角的に課題に取り組めるよう、ひめゆりの塔等の事例も挙げていたが、誤解を招き、配慮不足であったと考える。

要望等　教育基本法が定める政治的中立性に配慮し、平和学習や多文化共生教育を行うよう求める。

長尾地域のまちづくり
3地区の準備組合活動に支障が出ないよう支援を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
高野寿陛



議員　長尾地域3地区の土地区画整理準備組合が共同実施している環境影響評価に係る調査業務の進捗状況を聞く。

部長　大阪府条例に基づく大規模調査のため、大阪府や近接する京都府と協議を行っており、引き続き庁内関係部署とも連携し、協議や調整を進める。

要望等　同準備組合の活動に支障が出ないよう、関係団体等との協議の把握や早期の接触など、行政としての支援を求める。

野線交山道御府久　通学路の安全対策
府へ再度申入れを

議員　津田小学校の通学路である府道交野久御山線は交通量が非常に多く、保護者も不安に感じている。なぜ道路管理者の府は、横断防止柵設置の要望に対応しないのか。

部長　府からは横断防止柵を設置すると、歩行者の通行空間が狭くなり、自転車と接触する危険性も高まるとの見解を得ている。

要望等　保護者や学校の声を受け止め、府へ、実効性ある代替策の実施を再度申入れるよう求める。

子どもの学び支援事業
体験機会の格差解消へ対象年齢・世帯の拡大を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
岡市栄次郎



議員　子どもの学び支援事業（＊13）は、経済的な理由による学習やスポーツなどの体験機会の格差を解消する重要な一歩である。中学生の段階でも将来の進路や自立につながる機会が必要だが、対象年齢拡大への見解を聞く。

所長　継続した支援の必要性を認識しており、今後、事業効果の検証等を踏まえ、検討していく。

要望等　生活保護受給世帯だけでなく困窮世帯も対象とするよう求める。

FCティアモ枚方ホームスタジアム
幅広い検討を

議員　FCティアモ枚方がJリーグクラブライセンスを取得するには、ホームスタジアムである市立陸上競技場において、どのような整備が必要か。

部長　J3基準のスタジアムとするためには、入場可能人数を5千人への拡大、高照度の照明や関係者の諸室などを要する。将来を見据え、穂谷川清掃工場跡地など、一定の敷地面積を確保できる候補地も含めて、幅広い検討を求める。

プレコンセプションケア
庁内横断的に連携し普及啓発と環境づくりを

公明党議員団
一原明美



議員　本市は、健康増進、母子保健、学校教育の各分野でプレコンセプションケア（＊14）に関わる取組をしているが、庁内横断的に連携し、一層の充実が必要と考える。見解を聞く。

副市長　関係部署がそれぞれの強みを生かしながら連携し、若い世代の健康と将来の選択を支える取組、普及啓発を進める。

要望等　若い世代が希望を持ちライフプランが描けるよう、力強い普及啓発と環境づくりを求める。

北宮地旧中宮北小学校跡地
地域負担を最小限に

議員　旧中宮北小学校跡地活用方針を新たに策定し、防災、児童福祉、健康増進の3つのゾーンを設定した理由を聞く。

部長　ゾーンを明確にすることで、将来にわたって地域の良好な住環境を維持し、周辺地域と調和した施設が立地し続けることを目指して定めた。

要望等　同地周辺では工事が続く。地域の要望を踏まえ、住民の負担を最小限に抑えるための実効的な安全・環境対策を求める。

幼児療育園跡地活用
公募要件等を見直しエリア全体の価値向上を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
大濱暢祐



議員　6年度に不調となった幼児療育園跡地活用のプロポーザル方式（＊15）について、再公募では、要件を見直すのか。

部長　物価高騰等厳しい社会情勢が続く中、事業の実現性を高めるため、事業者からの意見を踏まえ、公募要件等を見直す必要があると考える。

要望等　地域住民や事業者の思いをしっかりと共有しながら、枚方宿地区と淀川河川エリア全体の価値を高める取組を求める。

デジタル人材の登用でオンライン活用の推進を

議員　保育所等の利用申請におけるオンライン活用の状況について聞く。

部長　7年度より、申請から要件書類の提出までをオンライン上で完結できるよう見直しを行った。準化も見据えた継続的な登用とともに、業務効率化に向け、今回の見直し事例の横展開に加え、外部・副業人材の積極的な登用についても求める。

痛ましい動物虐待事件
譲渡先への確認厳格化は動物の命守る行政の責任

命を守る政治の会
漆原周義



議員　2年6月、本市が動物の譲渡先として登録した団体による動物虐待事件が発覚した。市は、団体が個人に再譲渡した状況を直接確認しておらず、本市が譲渡した動物が事件に関わっていたかは不明である。譲渡先の個人への直接確認などを譲渡要件に加え、確認体制を厳格化すべきではないか。

所長　要件追加の是非も含め、運用体制の再構築に向け、研究していく。

要望等　ペットとともに生きる社会を目指し、その命に最後まで責任を持つのが動物愛護行政である。

TNR活動　ボランティアに
市政功労者の表彰を

議員　多大な労力をかけ、自治体に代わりTNR（＊17）活動に取り組む動物愛護ボランティアを、市制施行80周年を機に市政功労者として表彰すべきではないか。考えを聞く。

市長　ボランティア活動による現場での取組に深く感謝している。市政への大きな貢献を認識しており、そうした多くの人を表彰していきたいと考える。

委員協議会だより

総務委員協議会	8月26日
教育子育て委員協議会	8月25日
市民福祉委員協議会	8月27日
建設環境委員協議会	8月24日

詳細はこちら

12月定例月議会

12月4日開催

日程はこちら（随時更新）

詳しい日程は、11月27日の議会運営委員会で決定します。

＊7　緑被率…対象となる地域の面積に対して、緑に覆われる土地が占める割合のこと。

＊8　規格葬儀…市が定める規格や料金に従い、市が指定する葬儀業者が執り行う簡素で低廉かつ厳粛な葬儀のこと。

＊9　学校と教師の業務の3分類…文部科学省において、教師が教師でなければできない業務に専念できるよう、「学校以外が担うべき業務」、「教師以外が積極的に参画すべき業務」、「教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」に分類されたもの。

＊10　スマイルケア食…農林水産省が、国民の健康寿命の延伸に資するべく整理した新しい枠組みで、これまで介護食品と呼ばれてきた食品のこと。

＊11　特別用途食品…乳児の発育や、妊産婦、授乳婦、えん下困難者、病者などの健康の保持・回復などに適するという特別の用途について、消費者庁の許可を受けて表示を行う食品のこと。

＊12　シビックプライド…地域や自治体に対し住民が持つ愛着や誇り、地域に貢献する意識のこと。

＊13　子どもの学び支援事業…生活保護受給世帯の小学3～6年生を対象とする学習塾や習い事にかかる費用を補助する事業のこと。

＊14　プレコンセプションケア…性別を問わず、適切な時期に性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠、出産を含め、将来のライフプランを考えて健康管理を行うこと。

＊15　プロポーザル方式…複数の事業者から業務に関する企画、技術等の提案を求め、その内容や業務遂行能力が最もすぐれた事業者を契約の相手方として選定する方式のこと。

＊16　ストマ装具…病気や事故のため、新たに腹部に造設された排泄口（ストマ）からの排泄物をためる袋のこと。

＊17　TNR…Trap（捕獲）、Neuter（不妊去勢手術）、Return（猫を元の場所に戻す）を実施すること。

※　答弁者は、役職名（一部）を記載しています。例：▶部長…危機管理部長、土木部長、総合教育部長など　▶室長…市長公室長　▶所長…福祉事務所長、保健所長

※　この紙面は、発言当時の会派名で掲載しています。

9/1 全員協議会を開催

枚方市駅周辺再整備の取組について

6議員が質問

議会は、9月1日に、「枚方市駅周辺再整備の取組について」を案件とした全員協議会を開催しました。枚方市駅周辺再整備に係る全員協議会は、今回で15回目となります。

7年度には、③街区の市街地再開発事業の全ての工事が完了しました。その一方で、市駅南側では、4年9月定例月議会での新庁舎位置を⑤街区とする条例改正案の否決を受け、市は、まちづくりの具体化に向けた検討を重ねています。8年度は、議会の意見等を踏まえた複数の庁舎配置による土地利用案の比較検討を進めており、その進捗状況が示されました（左欄参照）。また、再整備に関する市民アンケートや事業者ヒアリングの結果及び庁内のワーキングチーム等で取り組んできた新庁舎機能の検討状況などが示されました。

Q&A 全員協議会 質問と答弁

庁舎配置案 各評価項目の優先度の見極めを

質問 市として最適な庁舎配置案を決定する際は、事業費やスケジュール等の実現性を重視すべきと考えるが、見解を聞く。

答弁 実現性は重要な判断要素と認識しており、防災性や利便性、まちづくりへの効果等と併せて検討し、最適な案を示す。

要望等 利便性は他の方法で補えても、防災性を補うことは難しい。各評価項目について、優先度の見極めを求める。

庁舎分棟案 庁舎機能や市民利便性 十分確保できるか疑問

質問 庁舎を分割する場合、渡り廊下等で行き来できる想定なのか。

答弁 1階に下り、屋外を経由する想定である。

要望等 分棟案の1フロア当たりの面積は、現庁舎と同程度か小さくなるという。市民が利用する窓口に十分な庁舎機能や市民利便性が確保できるか疑問である。新庁舎の早期整備という視点に重きを置き、今後示される比較検討結果を注視する。

市役所新庁舎の位置 市長選挙で信を問うべき

質問 市長は新庁舎を⑤街区とする条例案について、自分の意見が通らないからと出しては引いてを繰り返し、トルコアイスの販売演出のようなやり取りをしているが、そのしわ寄せを受けている担当職員への思いを聞く。

答弁 職員が積み重ねてきた検討や努力をしっかり受け止め、早期に方向性を示せるよう取り組む。

要望等 次の市長選挙で信を問うべきと意見する。

全員協議会 事業費を示せない時期になぜ開催が必要なのか

質問 肝腎な事業費や事業スケジュールを示せない時期に、なぜ全員協議会の開催が必要なのか。また、今後の進め方を聞く。

答弁 庁舎配置に伴う土地利用案の比較の検討状況などを取りまとめたことから、現段階で議会の意見を聴取するため、開催を依頼した。事業費等については精査を進めており、新庁舎整備を含む④・⑤街区のまちづくり案を早期に示していく。

現議員任期中に庁舎位置 確定させる市長の決意は

質問 市民意見聴取会でも、災害対策拠点として早期の新庁舎整備を望む意見が多くあったが、市長は、現議員の任期中に庁舎位置問題の決着をつける決意があるのか。

答弁 市民の命を守る災害対策拠点機能を備えた新庁舎整備を早期に進めることが私の責務と考えている。そのために、議会で議論を尽くし、その上で庁舎位置を確定させ、再整備を進めていく。

4つの庁舎配置案 ⑤街区優位の根拠を問う 公平公正な比較検討を

質問 4つの庁舎配置案で、⑤街区庁舎案を優位と整理した根拠を問う。

答弁 各項目のメリット、デメリットを比較したもので、現時点で⑤街区庁舎案が総合的に優れているとの市の見解を示したものではない。

要望等 ④街区の防災機能や公共空間、財政負担の平準化などの可能性も踏まえ、結論ありきでなく、公平公正で透明性のある比較検討を求める。

市長から10月16日、⑤街区庁舎案を断念し改めて検討する旨の表明がありました（詳細は1面参照）。

理事者による説明の概要









（参考）枚方市駅周辺再整備における街区図



会議資料はこちら

※左の４つの図は比較検討のためのイメージであり、公共施設（庁舎やロータリー）の形状や規模等は確定したものではありません。また、その他の民間施設等についても未確定であり、詳細については事業化の段階で、地権者や関係権利者の意見を伺いながら決定していきます。

［ 下表はメリット：青字、デメリット：赤字で表記 ］

評価項目			評価内容	④街区庁舎案 市民会館跡地案	④街区庁舎案 市役所現位置案	④街区庁舎案 来庁者駐車場等案	⑤街区庁舎案
利便性	徒歩でのアクセス	鉄道駅（枚方市駅）	徒歩（鉄道駅、バス停）等の各交通アクセスの観点から利便性、安全性を評価	徒歩３分（約190m）（歩行者専用のみ）	徒歩３分（約230m）（歩行者専用のみ）	徒歩４分（約290m）（歩行者専用のみ）	徒歩６分（約470m）（府道横断あり）
		バス停		枚方市駅南口徒歩２分（約140m）官公庁団地徒歩４分（約260m）	枚方市駅南口徒歩３分（約180m）官公庁団地徒歩３分（約220m）	枚方市駅南口徒歩３分（約240m）官公庁団地徒歩２分（約160m）	枚方市駅南口徒歩６分（約460m）官公庁団地徒歩１分（約40m）
	庁舎棟数		庁舎の配置（集約または分棟）に応じて、新庁舎の利便性を評価	庁舎機能を１棟に集約	庁舎機能を２棟で分担（高層棟の建築には容積率の緩和が必要）	庁舎機能を２棟で分担（高層棟の建築には容積率の緩和が必要）	庁舎機能を１棟に集約
	「利便性」まとめ		・交通アクセスのうち、徒歩アクセスでは市民会館跡地案、市役所現位置案、来庁者駐車場等案が優位 ・工事中の市民サービスでは、一度で移転が可能な市民会館跡地案、⑤街区庁舎案が優位				
防災性			・災害時拠点機能では、広域緊急交通路（＊1）へのアクセスがしやすい⑤街区庁舎案が優位				
まちづくり			・公園、広場のうち、大空間の確保と利用の柔軟性では、大規模で活用しやすい形状である市民会館跡地案、市役所現位置案、来庁者駐車場等案が優位 ・都市機能では、民間活力導入エリアを広く確保することで空間全体でのにぎわい創出効果が期待できる⑤街区庁舎案が優位 ・回遊性のうち、川原町への波及効果では、公園、広場が川原町側へ接する市役所現位置案、来庁者駐車場等案が優位 ・回遊性のうち、周辺地域への波及効果では、庁舎を目的地として人の流れの創出が期待できる⑤街区庁舎案が優位				
整備性			・いずれの案も④街区施工時の工事車両動線の確保には留意が必要だが、工事車両動線と来庁者車両動線との交錯が生じない点で⑤街区庁舎案が優位				
位置条例（特別多数議決の必要性）			位置条例（特別多数議決）変更の必要性の有無	必要（岡東町内）	不要（現本館）	不要（現本館）	必要（現分館・第２分館）

9/4 賛成多数

高田一丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定を可決

今回の条例は、東部大阪都市計画高田一丁目地区地区計画を定めることから制定するものです。区域内において建築物の制限に関する事項を定め、適正な都市機能と健全な都市環境を確保することを目的としています。

なお、都市計画法の規定による告示日から施行。

Q&A 本会議 質問と答弁

建築物の高さ制限 府の方針に照らし 計画内容の修正を

質問 本地区計画では、建築物の高さを制限していないが、目標とする周辺環境や景観との調和をどのように担保するのか。

答弁 建築基準法の高さ規定を適用することで目標は担保できると考える。

要望等 同法上の制限だけでは、目標は担保できないと考える。府の方針に照らし、環境を市街化調整区域（＊2）の特性に配慮するなどの内容に修正すべきと意見する。

4面用語の解説

＊1 広域緊急交通路…災害発生時に救助、救急、消火、医療、緊急物資の供給を迅速かつ的確に実施するための道路として府が選定しているもの。

＊2 市街化調整区域…都市計画法により定められた都市計画の一つで、市街化を抑制すべき区域のこと。この区域内では、開発行為や建築行為などが許可制度によって制限される。反対に、市街化を促進する区域を、市街化区域という。

9/4 満場一致

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正を可決

今回の改正は、こども性暴力防止法の施行に伴う施設等の基準を定める国の省令等の改正を踏まえ、児童等を対象とした性暴力等の防止に関する規定を追加するため、6つの関係条例の一部改正を行うものです。

なお、施行日は8年12月25日です。

Q&A 本会議 質問と答弁

こども性暴力防止法施行 被害の未然防止と早期発見の体制構築を

質問 こども性暴力防止法施行により、どのような取組が必要となるのか。

答弁 保育所や認定こども園、放課後デイサービス等で、従事者の性犯罪前科の確認など安全確保措置が義務づけられる。

要望等 研修の実施や相談・報告体制の整備など、被害の未然防止や早期発見につながる仕組みを整え、子どもの安全と権利を守る取組を着実に進めるよう求める。

編集後記

今号では、9月定例月議会の内容を中心にお届けしました。2・3面の一般質問は、議員の質問への思いを市議会キャラクター「いろりあ」がインタビューする動画も併せて御覧ください（二次元コードは2・3面掲載）。

また、クオカードが当たるクイズコーナー「ぎかい探Q」は連想クイズです。ぜひ挑戦の上、御意見、御感想を議会局までお寄せください。

議会広報委員会
委員長…大地　正広
副委員長…妹尾　正信
委員…松本　佑介、三和　智之、大津真沙樹、大濱　暢祐、峠　賢一

クオカードが当たる!?クイズコーナー

やってみよう 解いてみよう ぎかい探Q

下記の「ヒント」を参考にマスを埋め、A～Dを並び替えて出てくる言葉は何でしょうか？紙面にも答えがあります。
※１マスにつきカナ１文字が入ります。

Q1 この食べ物は何でしょう？
【ヒント】名前に「秋」と細長い刃物を表す漢字が入る、秋が旬の魚。 A □□□

Q2 これは何でしょう？
【ヒント】定例月議会とは別に、休会中に必要があれば開かれる本会議のこと。 緊急 B □□□

Q3 これは何でしょう？
【ヒント】議員が市政に対して市の見解を求め、疑問をただすもの。 一般 C □□□□（2、3面を見てね）

Q4 ここはどこでしょう？
【ヒント】野菜の名前が入っている枚方市の地名。 D □□ づくり 作

答え □□□□

応募方法
市議会ホームページに掲載の応募フォーム（右コード）または、はがき、電子メール、ファクスに、郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号、クイズの答え、議会報の感想を書いて議会局（〒573-8666住所不要）へ。11月25日必着。1人1通。
抽せんで10人にクオカード（500円分）をプレゼント！当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。

問 議会局
☎072(841)1528／FAX 072(841)0240
✉ gikai@city.hirakata.osaka.jp

「ぎかい探Q28」の答えは2面にあるよ

議会は、9月18日の本会議で、4件の意見書を原案のとおり可決しました。

可決した意見書（要旨）

意見書とは…市の公益（市民の日常生活に関わる公共の利益等）に関する事項について、議会の意思として議決し、国会または関係行政機関に提出するものです。

化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書

政府は、化学物質過敏症患者の生命と暮らしを守り、社会全体の化学物質に関するリスク管理を高めるため、左記の措置を速やかに講じるよう強く求めます。

記

1．全国における化学物質過敏症の患者数や発症要因、生活・就労・就学上の不利益の実態を正確に把握するための大規模な調査を実施すること。

2．標準的な診断基準や診療ガイドラインの整備を進め、各都道府県における専門外来の開設支援や一般の医療機関における知識、対応力の向上を図ること。

3．学校や公共施設等における室内空気環境の化学物質汚染対策を推進すること。また、香害による体調不良への配慮に関し、さらなる周知、普及、啓発をすること。

4．改正障害者差別解消法に基づき、職場や学校において個別の状況に応じた室内環境の整備、在宅勤務やオンライン授業の導入など、適切に合理的配慮がなされるよう事業者及び教育機関等を指導するとともに、ガイドライン作成を推進すること。

5．患者や家族が抱える苦痛や社会的孤立を防止するため、自治体の保健所や福祉窓口等における専門的相談体制を強化し、国民への正しい知識の普及を図ること。

6．発症・解毒メカニズムの解明や客観的な指標であるバイオマーカー、治療・予防法の開発に向けた研究に対する財政的・専門的支援を大幅に拡充すること。

〈提出先〉内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣

防災庁発足を見据えた自治体との連携強化及び防災体制の抜本的強化を求める意見書

政府は、防災庁の発足を機に、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1．災害発生初期から、清潔なトイレカーの適所への迅速な配置及び下水道接続等の衛生環境の維持を図ること。あわせて、移動式エアコン、簡易ベッド、温かい食事が提供できるキッチンカー等を速やかに確保、広域調達できる体制を構築すること。

2．猛暑期や厳寒期の避難生活での熱中症、感染症等を防ぐため、DMAT（災害派遣医療チーム）やDPAT（災害派遣精神医療チーム）、DWAT（災害派遣福祉チーム）等を避難所のみならず、車中泊・在宅避難者へ早期かつ広域に派遣、巡回させる体制を整備すること。また、人員不足に直面する被災自治体を支援するため、GADM（災害マネジメント総括支援員）や、国、自治体、民間の支援を円滑につなぐコーディネート機能を担う職員を迅速に派遣、配置する仕組みを強化すること。

3．救急・復旧活動及び住民の避難、生活維持に不可欠なガソリン、軽油等の燃油を優先的かつ迅速に配給できる緊急供給スキームを構築すること。

4．余震や地震後の降雨に伴う土砂災害、火山の溶岩ドーム崩落等の二次災害を防ぐため、地殻変動、斜面変位等の監視体制及び情報提供・避難体制を強化すること。

〈提出先〉内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、防災庁設置準備担当大臣

災害対応力の強化を求める意見書

政府は、災害対応力の強化のため、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1．重要な上・下水道管路等について、点検調査を早急かつ計画的に実施できるよう、補助要件の緩和や補助率の引上げなど、自治体への十分な財政措置を講じること。また、老朽化・耐震化対策を継続的かつ確実に推進できるよう、恒常的かつ安定的な財源を確保すること。

2．自治体庁舎が災害対策本部としての機能を発揮し、災害発生後も行政機能を維持できるよう、耐震安全性の基準を整備すること。また、既に一定の耐震化を終えている自治体も含め、同基準を満たすための耐震診断、補強設計、耐震改修、庁舎の更新、建て替え等を進められるよう、財政支援制度を創設、拡充すること。

3．避難所における良好な生活環境を確保するため、必要となるTKB（トイレ、キッチン、ベッド）に関する物資、設備を自治体が平時から十分に確保できるよう、財政支援を拡充するとともに、備蓄、保管を促進する制度を充実させること。

〈提出先〉内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災）

衆議院の比例代表選出議員の定数削減を強行しないよう求める意見書

衆議院では、議長の下に設置された衆議院選挙制度に関する協議会（以下「協議会」という。）において、令和7年国勢調査確定値の公表が予定される9月をめどに選挙制度改革の結論を得るべく、各党、各会派で議論されています。自由民主党と日本維新の会は、1年以内に協議会で結論が出なければ、比例代表選出議員の定数を45削減するとする衆議院議員の選挙制度改革及び定数削減に関する法律案（以下「法律案」という。）を先の特別国会に一方的に提出しました。本年、秋の臨時国会においては、衆議院議員の定数削減の取扱いが焦点の一つになると見込まれています。

本来、政治に対する国民の信頼を回復させるため、企業・団体献金の見直しが求められているところ、改革のセンターピンを衆議院議員定数削減にすり替えることは許されません。

選挙制度とは、国民が主権者として政治に参加するための、議会制民主主義の基盤となるルールそのものです。そのルール変更に当たって十分な議論を尽くすことなく、与党だけで単なる数合わせで定数削減ありきの結論を先取りしようとすることは、議会制民主主義の否定にほかなりません。議員定数は選挙制度と不可分一体のものであり、1票の格差是正や衆・参議院の役割分担を含む抜本的な選挙制度改革を差し置いて、定数削減のみを先行させる手法は議論の筋道をたがえるものです。

衆議院の小選挙区比例代表並立制は、民意の集約と多様な民意の反映のため、小選挙区と比例代表の定数について、おおむね3対2の割合となっています。比例代表定数の大幅な削減は、死票を増大させ、多様な民意を切り捨てることにつながるとともに、巨大与党が有利になるだけでなく、政治から新陳代謝を失わせることになりかねません。

よって、国会及び政府は、法律案の成立を強行するのではなく、協議会において、各党、各会派との合意形成を図りながら、あるべき選挙制度改革と議員定数の在り方について、一体的かつ丁寧に議論を尽くすよう強く求めます。

〈提出先〉衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

